



ファンドレポート

半導体関連 世界株式戦略ファンド《愛称:半導体革命》

足元の運用状況と今後の見通し(2026年4-6月)

「半導体関連 世界株式戦略ファンド《愛称:半導体革命》」(以下、当ファンド)について、主要投資対象ファンドの実質的な運用会社であるマニユライフ・インベストメント・マネジメント(US) エルエルシー(以下、マニユライフ・インベストメント・マネジメント)の見解のもと、足元の運用状況と今後の市場見通しについてご説明します。

当ファンドの足元の運用状況

半導体関連企業の業績は大幅に上振れ、株価も大きく上昇

世界の株式市場は概ね堅調に推移するなか、米国半導体関連企業の株価指数であるSOX指数(フィラデルフィア半導体株指数)の当四半期(2026年4-6月期)の値動きは88%の大幅上昇となりました。持続的な相場上昇の背景には、米国・イラン紛争の早期終結に対して期待が高まったほか、好調な企業業績があります。

米国のS&P500指数採用銘柄では、5月8日時点で第1四半期決算を発表済みの企業のうち、EPS(1株当たり利益)が市場予想を上回った割合は84%となりました。特にAI(人工知能)関連需要を背景として半導体関連企業の業績は予想を上回る大幅な伸びとなりました。

6月には、短期的な株価の大幅上昇から高値警戒感が強まり、調整局面を迎えました。今後は、AI需要拡大に伴う半導体市場の成長は維持するものと考えており、株価は次第に堅調な業績成長を見据えて上昇トレンドに戻っていくと見込んでいます。当ファンドの基準価額は、前四半期(2026年1-3月)に続いて銘柄選択が奏功し、当四半期で110.4%上昇しました。

基準価額および純資産総額の推移

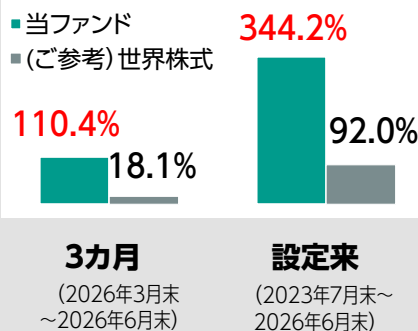
(2023年7月末(設定日)~2026年6月末、日次)

(2026年6月末現在)



基準価額	44,419円
純資産総額	6,065億円

期間別騰落率



※基準価額は信託報酬控除後です。

※世界株式は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース*)で、当ファンドのベンチマークではありません。また、設定日を10,000として指数化しています。(*米ドルベース指数を基に当社が独自に円換算)

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

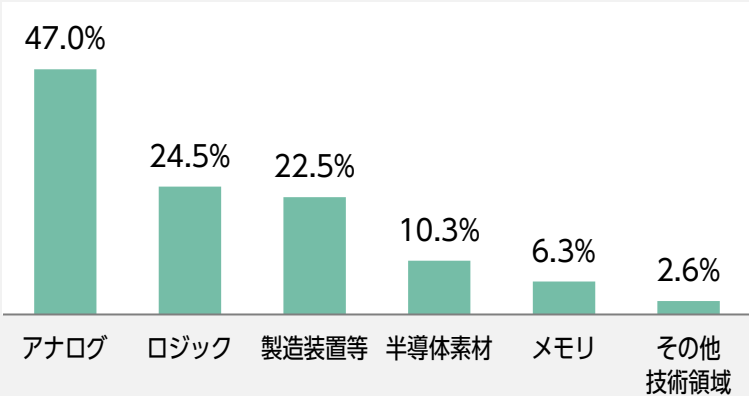


パフォーマンス
要因分析

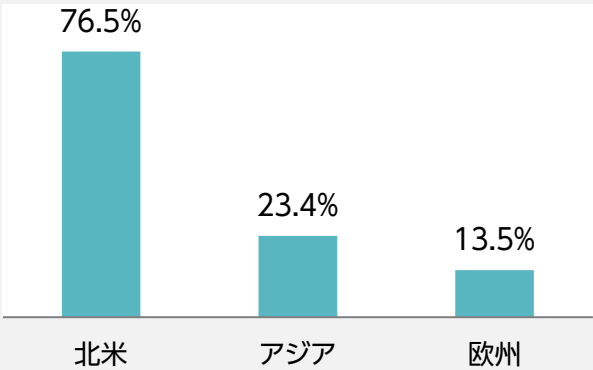
アナログやロジック領域の上昇がパフォーマンスに大きく貢献

- 技術領域別では、すべての領域でプラス寄与となりました。特にアナログは、前四半期はマイナスの影響でしたが、当四半期はAIデータセンターでの接続ソリューション関連銘柄の株価が大きく上昇し、大幅なプラス寄与となりました。またロジック、製造装置等も大きなプラス寄与となりました
- 地域別では、前四半期と同様、すべての地域がプラス寄与となりました。米国の銘柄が大きく上昇したため、北米の寄与度が大きなプラスとなりました。

技術領域別騰落率寄与度



地域別騰落率寄与度



個別銘柄

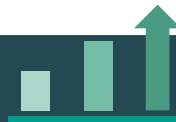
ニッチトップ企業の株価が大きく上昇し、パフォーマンスに貢献

- 当四半期は、SOX指数採用の全銘柄の株価が上昇するなど、幅広い銘柄の株価が上昇しましたが、特に、当ファンドで多く保有する中小型株式銘柄が堅調でした。銘柄別では、アナログ領域のマックスリニアの株価が6倍以上にも上昇し、パフォーマンスに対して大きくプラスに寄与しました。
- 上記以外では、前四半期にマイナスの影響が大きかったアナログ領域のクレド・テクノロジー・グループ・ホールディングやアステラ・ラブズが大きく反発して当四半期は大きくプラス寄与となりました。その他では、ロジック領域のマーベル・テクノロジーやインテルがプラス寄与となりました。

パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄

銘柄名			技術領域	事業概要	(ご参考) 騰落率
+		マックスリニア	アナログ	通信インフラ向けの半導体メーカー。近年はAIデータセンター向け光通信関連製品に注力	574.6%
+		アステラ・ラブズ	アナログ	クラウドとAIインフラストラクチャ向けに半導体ベースの接続ソリューションを提供	354.7%
+		インテル	ロジック	PCやサーバー向けのCPU(中央処理装置)や、その他の半導体製品の設計・製造・販売を手掛ける	219.8%
+		マーベル・テクノロジー	ロジック	高い処理能力を有するプロセッサを提供。データセンター向けの製品に強み	216.3%
+		クレド・テクノロジー・グループ・ホールディング	アナログ	AIデータセンター向け高速通信半導体を提供。光通信モジュールやアクティブ電気ケーブル(AEC)の分野に強み	179.8%

※技術領域はマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社の基準による分類、騰落率(現地通貨ベース)は2026年3月30日から2026年6月29日の株価で算出
※上記のパフォーマンス要因分析は、2026年3月30日から2026年6月29日の期間において、当ファンドの主要投資対象ファンド(Manulife Investment Trust - Global Semiconductors Equity Fund - Class I (JPY Unhedged) Units)のパフォーマンスを要因別に分析したものです。
※各項目の騰落率寄与度は、概算値であり実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。端数処理の関係で合計値が合わない場合があります。
(出所) マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成
※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



通信インフラ用の高速通信向け半導体を提供 マックスリニア

企業概要

- ファブレス（開発・設計専門）半導体メーカー。ラジオ周波アナログ・ミックスシグナル半導体ソリューションを提供。高集積、低消費電力のミックスシグナル製品に強み

投資のポイント

- データセンター向け製品でシェアを拡大しているほか、ブロードバンド市場ではネットワークの高度化が進んでおり、同社製品の需要拡大が期待される
- 今後複数の新製品投入を予定しており、AIデータセンター向けの製品ラインナップ拡充による成長が期待される

企業タイプ	ニッチトップ企業
技術領域	アナログ



AIデータセンター向け接続ソリューションを提供 アステラ・ラブズ

企業概要

- クラウドとAIインフラストラクチャ向けに半導体ベースの接続ソリューションを提供

投資のポイント

- 半導体とソフトウェアを組み合わせ、クラウド・AI基盤での高速接続を提供する。AIアクセラレータ（AI処理用半導体）とメモリ間のボトルネック解消に有効で、導入拡大が期待される
- AIデータセンター投資が急拡大するなか、AIインフラの世代更新に伴う接続部品需要も伸長しており、同社製品にとって追い風と考えられる

企業タイプ	ニッチトップ企業
技術領域	アナログ



クラウド・AI向け通信半導体大手 マーベル・テクノロジー

企業概要

- 高い処理能力を有するプロセッサを提供。データセンター向けの製品に強み

投資のポイント

- AIデータセンター向けの専用AIアクセラレータや、AIサーバー同士をつなぐ高性能の次世代インターコネクトの需要が急増しており、今後も拡大が見込まれる

企業タイプ	リーダー企業
技術領域	ロジック



※企業タイプおよび技術領域はマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社の基準による分類。株価の推移は、2025年6月末～2026年6月末、日次（出所）マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社、各種資料、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

AIデータセンターや製造装置関連を中心に半導体は好調維持の見込み

今後もAI関連投資は大幅に増加すると見込まれるため、AIインフラ・半導体バリューチェーン全体から魅力的な投資対象を発掘していきます。中でも、AIデータセンター、ロボティクス、製造装置等について、特に見通しが明るいと考えます。

(ご参考) 半導体関連企業の最終製品分野別業績見通し

分野名	見通し	見通しの背景	銘柄例
 AIデータセンター		大手クラウドの積極的な投資が続くことが予想されるため、2027年も順当に推移する見込み	 クレド・テクノロジー・グループ・ホールディング  マックスリニア  富士電機
 自動車		自動車市場は減速が止まり、1台当たりの半導体搭載量の増加期待が成長ドライバー	 インフィニオンテクノロジーズ  シラジー  ルネサスエレクトロニクス
 産業用		ロボティクスや衛星分野での成長機会が浮上。回復が期待できる	 ノルディック・セミコンダクター  STマイクロエレクトロニクス  イノサイエンス
 モバイル端末・パソコン		CPU需要は高水準で推移しており、力強い成長が継続する見込み	 アドバンスト・マイクロ・デバイセズ  インテル  ソイテック
 製造装置・検査装置		幅広く半導体の供給拡大が求められており、製造装置の成長も続く見込み	 KOKUSAI ELECTRIC  オント・イノベーション  MKS

※画像はイメージです。上記は2026年6月末現在のマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社による予想

アナログや製造装置等、ロジック領域を中心に投資を継続

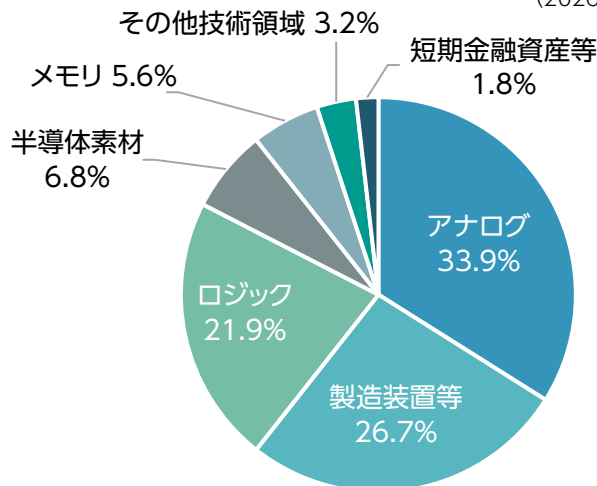
上記見通しを踏まえ、当ファンドは特定領域に偏らず、幅広く魅力的な投資対象を発掘する方針です。アナログ、製造装置等、ロジック領域を中心とする投資を継続します。

中でも、アナログ領域では、AIデータセンターの内外で使われる高速接続用の半導体の需要が大きく伸びると見込まれます。また、電力制御用パワー半導体もデータセンター向け需要が急拡大しており、注目すべき成長領域です。関連銘柄には魅力的な投資機会があると考えます。

引き続き、半導体産業特有の技術領域別動向、企業ファンダメンタルズ、バリュエーション(割高・割安を評価する指標)を精査した銘柄選択を実施していく方針です。

技術領域別構成比率

(2026年6月末現在)



※マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社の基準による分類
 ※構成比率は主要投資対象ファンドベース、対純資産総額比。また、端数処理の関係で合計値が100%とならない場合があります。

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

株価変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、特定の業種に特化した運用に係るリスク、カントリーリスク、流動性リスク、金利変動リスク

※基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。

▼その他の留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

お申込みメモ

信 託 期 間	無期限（2023年7月31日設定）
決 算 日	毎年7月7日（休業日の場合は翌営業日）
収 益 分 配	年1回、毎決算時に分配金額を決定します。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購 入 単 位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購 入 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換 金 単 位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申 込 締 切 時 間	原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購 入 ・ 換 金 申 込 受 付 不 可 日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けないものとします。 （休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。） ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・申込日当日から起算して6営業日までの期間中に、上記の休業日が2営業日以上ある場合
課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※上記は、2026年1月30日現在のもので、税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購 入 時 手 数 料	購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 （上限3.3%（税抜3.0%））
信 託 財 産 留 保 額	ありません。

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

実 質 的 な 運 用 管 理 費 用 （ 信 託 報 酬 ）	純資産総額に対して 年率1.728%以内（税抜1.63%以内） 当ファンドは他のファンドを投資対象としています。したがって、当ファンドの運用管理費用（年率1.166%以内（税抜1.06%以内））に当ファンドの投資対象ファンドの運用管理費用（年率0.65%以内）を加えた、お客様が実質的に負担する運用管理費用を算出しています。ただし、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況等により変動します。
そ の 他 の 費 用 ・ 手 数 料	有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。この他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

委託会社およびファンドの関係法人

■ 委託会社：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社〔ファンドの運用の指図〕

ホームページアドレス <https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル 0120-668001 (受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)

■ 受託会社：三井住友信託銀行株式会社〔ファンドの財産の保管および管理〕

■ 販売会社：当ファンドの販売会社については下記の【販売会社一覧】をご覧ください。

〔募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等〕

販売会社一覧

商号等	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者めびき証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
株式会社名古屋銀行 ^{*1}	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○			
株式会社三菱UFJ銀行 ^{*1}	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第6号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
株式会社スマートプラス ^{*2}	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
めびき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

*1: ネット専用のお取扱いとなります。 *2: 一部の金融商品仲介業者経由での対面販売のみのお取り扱いとなります。

※上記は2026年6月末現在の情報であり、販売会社は今後変更となる場合があります。

【ご留意事項】

- 当資料はマニキュライフ・インベストメント・マネジメントの情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加 入 協 会 一般社団法人資産運用業協会



SMTAM投資関連情報サービス

お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。
※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投資関連情報サービス利用規約」をご確認ください。